

令和7年度

事業計画及び収支予算書

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

目 次

I	令和7年度事業計画書	1
1	基本方針	1
2	事業の概要	2
(1)	いばらきグローバルビジネス推進事業	2
(2)	ものづくり海外展開推進事業	2
(3)	茨城県中小企業等海外展開支援事業	3
(4)	いばらきチャレンジ基金事業	3
(5)	中小企業エキスパート派遣事業	4
(6)	よろず支援拠点事業	5
(7)	ものづくり産業マッチング支援事業	5
(8)	いばらき知的財産戦略推進事業	6
(9)	中小企業情報発信事業	6
(10)	下請かけこみ寺事業	7
(11)	設備資金貸付事業、設備貸与事業、県単独機械類貸与事業	7
(12)	新事業創出拠点設置運営事業	7
II	令和7年度収支予算書	8
1	収支予算書	8
2	事業別収支予算内訳表	10
3	資金調達及び設備投資の見込みについて	12

I 令和7年度事業計画

1 基本方針

最近の我が国経済は、33年ぶりの高い賃上げ率が実現したものの、賃金上昇が物価上昇に追い付いておらず実質賃金の減少が続いていますが、先行きは、雇用・所得環境が改善され緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような中、国においては、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現を目指しています。

また、県においては、「第2次茨城県総合計画」の4つのチャレンジに基づく施策を推進することに加え、賃上げ支援、処遇改善、物価高対策による経済の好循環に向けた緊急対策により、人口減少時代の「新しい茨城」づくりに取り組んでいくこととしています。

当機構においては、国、県、各支援機関及び金融機関等と連携を図りながら、質の高い中小企業の支援を進め、県の施策である「活力ある中小企業・小規模事業者の育成」を担う支援機関として、中小企業の輸出支援を更に強化するという県の方針に基づき、官民連携の強化や海外企業とのビジネスマッチングの機会創出、商談のフォローアップなど、グローバルなビジネスを更に支援してまいります。

令和7年度は、引き続き県、ジェトロ茨城と連携しながら、人口減少などにより国内経済の規模が縮小する中、中小企業が更なる成長・発展をしていくために、グローバルに販路開拓を目指す中小企業に対してソリューションプロバイダーとしての役割を担ってまいります。

具体的には、輸出拡大のための支援強化として、新たな輸出ビジネスに参入する企業の発掘・支援と輸出実績のある企業の新規市場へのビジネス拡大支援を両輪として展開してまいります。

また、激動する市場環境に対応するための支援強化として、既成概念や過去の経験に固執することなく、常に柔軟な姿勢で、中小企業が直面する課題のソリューションプロバイダーとしての役割を果たしてまいります。

そのために、職員一人一人が自己研鑽し、魅力あるビジネスパーソンとなることにより、組織としての機構が中小企業から頼られる精鋭集団としての地位を確立できるように努めてまいります。

2 事業の概要

(1) いばらきグローバルビジネス推進事業

【県受託事業（加工食品販売チーム）】〔予算額：36,498千円〕

県、ジェトロ茨城と連携しながら、有望市場、有望バイヤーの発掘から商品開発、商談成約までを総合的に支援します。

具体的には、職員や海外展開推進員が、適宜、フォローアップ等を行いながら、国内外で開催される展示会・商談会や商社等との商談等を通じて、取引マッチングの促進や海外現地バイヤー等とのネットワークの構築等を支援します。

また、ジェトロ茨城との合同オフィス「いばらき海外展開総合支援窓口」を通じて、県内中小企業の相談にワンストップで対応するほか、ジェトロ茨城と共催で海外展開セミナー等を開催し、貿易取引に関する知識の習得や、海外対応力の向上を支援します。

ア 専門家の配置	3人
イ 海外展開に取り組む県内中小企業等の掘り起こし	随時
ウ 展示商談会への出展支援	5回程度
エ オンライン商談の実施	随時
オ 貿易投資相談	随時
カ 海外展開セミナーの開催（共催を含む。）	4回
キ 県内中小企業等への情報提供	随時

(2) ものづくり海外展開推進事業

【県受託事業（中小企業課）】〔予算額：115,182千円〕

競争力のある製品や高い技術力を有する県内ものづくり中小企業の海外展開を支援するため、アジア、アメリカ及び欧州地域の販路開拓を目指して大規模展示会に茨城県ブースを設置して共同出展するとともに、共同出展企業に対しては、その事前準備として海外向け販促動画やリーフレット等の販促ツール作成を支援します。

また、海外経験が豊富な海外展開推進員を配置してマッチング企業の掘り起こしや戦略策定等の伴走支援を行うとともに、海外営業用のガイドブック（英語版企業紹介資料）を作成するほか、海外展開の普及啓発を目的としたセミナーを開催します。

ア 専門家の配置	4人
イ 海外展開に取り組むものづくり企業の掘り起こし	随時
ウ 海外展示会への出展	3回程度
エ 海外展示会向け販促ツール作成支援	20社程度
オ ものづくり企業ガイドブックの作成	随時

カ	海外展開に関する問い合わせや相談対応	随時
キ	海外展開セミナーの開催	2回程度
ク	ものづくり企業への情報提供	随時

(3) 茨城県中小企業等海外展開支援事業

【国補助事業（関東経済産業局）】〔予算額：13,700千円〕

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対して、国際競争力の向上、経営基盤の強化、海外市場への新たな参入及び事業展開を促進することを目的に、既に国内に出願している産業財産権（特許、実用新案、意匠及び商標）を基に行う外国出願に要する経費の一部を助成することで、戦略的な外国への特許・商標出願等を支援します。

助成対象経費	助成期間	助成限度額	助成率
外国特許庁への出願手数料、現地・国内代理人費用、翻訳料 等	単年 (当該年度内)	特許 150万円 実用新案、意匠、商標 60万円 冒認対策商標 30万円	最大 1/2

(4) いばらきチャレンジ基金事業

人口の減少や経済のグローバル化など社会の変化に対応し、本県の産業を継続的に発展させるため、新たな市場獲得に向けた海外販路開拓や最先端の科学技術やものづくり産業が集積する本県の強みを最大限に活かした新技術・新製品開発等のチャレンジを支援します。

※基金内容

区分	金額	備考
中小企業基盤整備機構	6,000,000,000円	10年間の無利子貸付金
茨城県	20,000,000円	同上
当機構	1,490,000,000円	工業技術振興基金
計	7,510,000,000円	

① 助成事業

【県補助事業（中小企業課）】〔予算額：60,324千円（助成額60,000千円）〕

事業名	助成期間	助成限度額	助成率
ア 海外販路開拓促進事業 海外販路開拓を目的とした展示会等への出展を支援	単年 (当該年度内)	150万円	最大 2/3
イ 外国語ウェブサイト制作事業 海外販路開拓を目的としたウェブサイト制作を支援	単年 (当該年度内)	100万円	最大 2/3
ウ 国際認証取得事業 海外販路開拓を目的とした国際認証取得を支援	単年 (当該年度内)	250万円	最大 2/3
エ 新技術・新製品開発促進事業 新技術・新製品の開発又はそれらを活用した新サービスの開発を支援	単年 (当該年度内)	250万円	最大 2/3

② 助成事業

【国（中小企業基盤整備機構）・県(中小企業課)貸付金による基金運用】

〔予算額：23,572千円（助成額22,000千円）〕

事業名	助成期間	助成限度額	助成率
ア 新技術・新製品開発促進事業 新技術・新製品の開発又はそれらを活用した新サービスの開発を支援	1年超 2年以内	500万円	最大 2/3

(5) 中小企業エキスパート派遣事業

【県補助事業（技術革新課）・企業負担金】〔予算額：30,240千円〕

中小企業が抱える経営面（経営全般、労務管理、マーケティング等）や技術面（品質・工程管理、原価計算、生産・加工技術、新製品開発等）の課題を解決するため、エキスパート（中小企業診断士、大手企業の元技術者等）を派遣して支援します。また、派遣内容の相談やエキスパートの選定、派遣後のフォローアップ等について、総括テクノエキスパートがサポートします。

ア 総括テクノエキスパートの配置	4人
イ エキスパート派遣	640日

(6) よろず支援拠点事業

【国受託事業（関東経済産業局）】〔予算額：182,506千円〕

県内支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者等が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」を機構内に設置することで、経営課題の解決に向けた支援を実施し、地域経済の活性化を目指します。また、本事業を通じて、県内支援機関の特徴等を把握し、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに、支援機関に支援モデル・ノウハウ等を浸透させ、支援機関の能力向上を図ります。

さらに、エネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ、インボイス制度への対応等の様々事業環境変化に中小企業・小規模事業者等が円滑に対応出来るように拠点の支援体制を強化します。

ア	コーディネーター等の配置	35人
イ	プロジェクトチームの編成（支援体制の強化等）	随時
ウ	政策的な重点分野支援チームの編成（相談体制の強化等）	随時
エ	サテライト拠点の開設（支援機関・金融機関等）	10か所
オ	出張相談会の開催（商工会議所・商工会・市町村等）	随時
カ	支援機関連携フォーラムの開催	1回
キ	支援機関連携パートナー研修会の開催	1回
ク	支援機関連携情報交換会の開催	1回
ケ	支援機関連携コミュニティ（Slack）の運営	随時
コ	テストマーケティング会の開催	1回
サ	ミニセミナー・個別相談会の開催	30回
シ	国の施策説明会の開催	1回
ス	拠点広報（ホームページ、YouTube 動画等）	随時

(7) ものづくり産業マッチング支援事業

【県補助事業（技術革新課）】〔予算額：35,204千円〕

ビジネスコーディネーター等による発注案件開拓、専門展示会への出展による技術等のPR、商談会の開催による発注企業とのマッチング機会の創出等を図り、県内中小企業の販路拡大を支援します。

また、県内中小企業の経営基盤の強化を促進するため、受発注企業の登録促進、取引紹介あっせん、受発注の情報提供、受発注調査等の各種事業を実施することにより、県内中小企業の取引先の多角化、受注量の確保を支援します。

ア	ビジネスコーディネーター等の配置	5人
---	------------------	----

イ	専門展示会への出展	1回
ウ	広域商談会の開催	1回
エ	受発注企業の登録促進	随時
オ	取引紹介あっせん（オンライン商談含む）	随時
カ	受発注の情報提供	随時
キ	各種調査及び情報収集	
	（ア）発注企業実態調査	1回
	（イ）受注企業実態調査	1回
	（ウ）取引状況調査	1回
ク	受発注取引に係る会議及び研修	3回

※県内産業支援機関に委託

(8) いばらき知的財産戦略推進事業

【県補助事業（技術革新課）】〔予算額：4,953千円〕

中小企業の特許、商標等の知的財産の出願や利活用を促進するため、特許流通コーディネーターを配置し、知的財産に関する相談対応や、大学等が保有する開放特許を調査して中小企業へ技術移転の仲介支援を行うほか、開放特許提供者と中小企業者が事業化を検討するためのシーズ実用化検討会等を開催して支援します。

ア	特許関連情報の整備、提供及び開放特許の情報収集	随時
イ	特許技術のあっせん・仲介	24回
ウ	シーズ発表会の開催	1回
エ	シーズ実用化検討会の開催	5回

※県内産業支援機関に委託

(9) 中小企業情報発信事業

【県補助事業（技術革新課）】〔予算額：8,467千円〕

機構ホームページやメールマガジンを通して、国、県等の中小企業支援施策等の情報を提供します。また、「茨城県企業データベース」を運用することで、中小企業の自社PR等を支援します。

ア	茨城県企業データベースによる企業情報提供支援	随時
イ	ホームページ等による情報提供	随時

ウ	メールマガジンによる情報提供	48回
エ	相談窓口業務による情報提供	随時
オ	各種情報媒体による情報提供	随時

(10) 下請かけこみ寺事業

【連携・協力（全国中小企業振興機関協会）】

全国に設置された「下請かけこみ寺」において、取引に関する様々な相談に対して相談員が親身になって対応するなど、下請取引の適正化を促進します。

ア 相談員の配置 2人

※相談員の採用、報酬支払等の労務管理は全国中小企業振興機関協会が実施

(11) 設備資金貸付事業、設備貸与事業、県単独機械類貸与事業

平成26年度末で廃止となった「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づく設備資金貸付事業については、引続き未収債権の回収に努めます。

また、休止中の設備貸与事業及び県単独機械類貸与事業については、全未収債権が償却済みですが、償却済の未収債権の債権管理を実施します。

ア 貸付残高 未収債権 1件 828千円

(12) 新事業創出拠点設置運営事業

【県補助事業（販売戦略課）】〔予算額：198,015千円〕

産業支援機関として県内中小企業の海外展開、経営革新及び創業の促進や経営基盤の強化に関する事業を効果的に実施するための支援体制を整備します。

- ア 役職員設置費
- イ 事務所賃料、共益費
- ウ 会計監査人設置費
- エ その他共通経費（公用車、事務機器整備費用等）

II 令和7年度収支予算書
1 収支予算書

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	37	37	0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	1	1	0	
③ 事業収益				
協賛金収入	0	200	△ 200	
④ 受取補助金等				
補助金(県)	330,674	328,210	2,464	
補助金(国等)	13,700	13,700	0	
助成金(国等)	0	2,000	△ 2,000	
受託金(県)	151,680	139,140	12,540	
受託金(国等)	182,506	156,302	26,204	
受取補助金等振替額	1,212	1,212	0	
⑤ 受取負担金				
負担金収入	7,929	7,907	22	
⑥ 受取寄付金				
受取寄付金振替額	21,363	28,558	△ 7,195	
⑦ 雑収益				
雑収入	83	160	△ 77	
経常収益計(A)	709,185	677,427	31,758	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	16,844	16,702	142	
給料手当	91,365	89,161	2,204	
嘱託配置費	8,640	8,184	456	
退職給付費用	8,515	8,509	6	
福利厚生費	18,080	17,947	133	
報償費	161,961	155,532	6,429	
旅費	40,094	26,868	13,226	
事務費	38,577	38,428	149	
助成費	79,791	86,988	△ 7,197	
委託費	63,141	64,289	△ 1,148	
燃料費	379	531	△ 152	
減価償却額	2,266	2,266	0	
水道光熱費	1,338	929	409	
賃借料	62,428	60,111	2,317	
公租公課	6	3,027	△ 3,021	
分担金・負担金	618	993	△ 375	
工事及び装飾費	19,425	8,479	10,946	
賞与引当金繰入額	14,001	11,736	2,265	
雑費	1,551	1,312	239	
② 管理費				
役員報酬	4,352	4,318	34	
給料手当	19,918	19,233	685	
退職給付費用	1,497	1,503	△ 6	
福利厚生費	3,984	3,844	140	
報償費	3,580	4,830	△ 1,250	

項目	本年度	前年度	比較	備考
旅費	3,200	2,107	1,093	
事務費	14,079	14,275	△ 196	
委託費	1,050	800	250	
燃料費	90	125	△ 35	
減価償却額	532	532	0	
水道光熱費	314	218	96	
賃借料	14,644	14,101	543	
公租公課	4,350	3,513	837	
分担金・負担金	974	1,056	△ 82	
工事及び装飾費	2,000	0	2,000	
賞与引当金繰入額	1,675	2,254	△ 579	
雑費	2,829	1,543	1,286	
経常費用計(B)	708,088	676,244	31,844	
当期経常増減額(C) (A-B)	1,097	1,183	△ 86	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計(D)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計(E)	0	0	0	
当期経常外増減額(F) (D-E)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額(G) (C+F)	1,097	1,183	△ 86	
一般正味財産期首残高(H)	39,731	35,804	3,927	
一般正味財産期末残高(I) (G+H)	40,828	36,987	3,841	
II 指定正味財産増減の部				
(1) 特定資産運用益				
特定資産受取利息	22,137	22,434	△ 297	
(2) 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 22,575	△ 29,770	7,195	
当期指定正味財産増減額(J)	△ 438	△ 7,336	6,898	
指定正味財産期首残高(K)	1,609,189	1,598,039	11,150	
指定正味財産期末残高(L) (J+K)	1,608,751	1,590,703	18,048	
III 正味財産期末残高(M) (I+L)	1,649,579	1,627,690	21,889	

2 事業別収支予算内訳表

(単位：千円)

項目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	37	37
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1	0	1
③ 事業収益			
協賛金収入	0	0	0
④ 受取補助金等			
補助金（県）	279,767	50,907	330,674
補助金（国等）	13,700	0	13,700
助成金（国等）	0	0	0
受託金（県）	137,891	13,789	151,680
受託金（国等）	166,395	16,111	182,506
受取補助金等振替額	1,212	0	1,212
⑤ 受取負担金			
負担金収入	7,929	0	7,929
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	21,363	0	21,363
⑦ 雑収益			
雑収入	83	0	83
経常収益計(A)	628,341	80,844	709,185
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	16,844	-	16,844
給料手当	91,365	-	91,365
嘱託配置費	8,640	-	8,640
退職給付費用	8,515	-	8,515
福利厚生費	18,080	-	18,080
報償費	161,961	-	161,961
旅費	40,094	-	40,094
事務費	38,577	-	38,577
助成費	79,791	-	79,791
委託費	63,141	-	63,141
燃料費	379	-	379
減価償却額	2,266	-	2,266
水道光熱費	1,338	-	1,338
賃借料	62,428	-	62,428
公租公課	6	-	6
分担金・負担金	618	-	618
工事及び装飾費	19,425	-	19,425
賞与引当金繰入額	14,001	-	14,001
雑費	1,551	-	1,551
② 管理費			
役員報酬	-	4,352	4,352
給料手当	-	19,918	19,918
退職給付費用	-	1,497	1,497
福利厚生費	-	3,984	3,984
報償費	-	3,580	3,580

項目	公益目的事業会計	法人会計	合計
旅費	-	3,200	3,200
事務費	-	14,079	14,079
委託費	-	1,050	1,050
燃料費	-	90	90
減価償却額	-	532	532
水道光熱費	-	314	314
賃借料	-	14,644	14,644
公租公課	-	4,350	4,350
分担金・負担金	-	974	974
工事及び装飾費	-	2,000	2,000
賞与引当金繰入額	-	1,675	1,675
雑費	-	2,829	2,829
経常費用計(B)	629,020	79,068	708,088
当期経常増減額(C)(A-B)	△ 679	1,776	1,097
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計(D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計(E)	0	0	0
当期経常外増減額(F)(D-E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額(G)(C+F)	△ 679	1,776	1,097
一般正味財産期首残高(H)	11,833	27,898	39,731
一般正味財産期末残高(I)(G+H)	11,154	29,674	40,828
II 指定正味財産増減の部			
(1) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	22,137	0	22,137
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 22,575	0	△ 22,575
当期指定正味財産増減額(J)	△ 438	0	△ 438
指定正味財産期首残高(K)	1,571,189	38,000	1,609,189
指定正味財産期末残高(L)(J+K)	1,570,751	38,000	1,608,751
III 正味財産期末残高(M)(I+L)	1,581,905	67,674	1,649,579

3 資金調達及び設備投資の見込みについて

- 1 資金調達の見込みについて
借入れの予定 なし

- 2 設備投資の見込みについて
設備投資の予定 なし